

日本核シェルター協会フォーラム 2026

- 主催 日本核シェルター協会
- 後援 シェルター（堅固な避難施設）および地下利用促進議員連盟
- 日時 2026年7月14日（火）
受付開始12:00予定
第一部【フォーラム】13:30～17:10
第二部【懇親会】17:40～19:40
- 場所 第一部 砂防会館 別館 シェーンパツハ・サポー 利根大会議室
第二部 海運クラブ
- 参加費 第一部【フォーラム】 協会員・ご紹介 3,000円 / 非会員 5,000円
第二部【懇親会】 協会員・ご紹介 10,000円 / 非会員 15,000円

参加お申込み用QRコード



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「日本核シェルター協会フォーラム2026」を昨年に引き続き開催する運びとなりました。

これも、ひとえに皆様のご支援とご協力の賜物と心よりの感謝を申し上げる次第でございます。

本フォーラムでは、昨年にも増して充実した内容をお届けできるよう、事務局一同準備を進めております。

皆様にとって有意義な場となりますよう尽力してまいりますので、ご期待いただければ幸甚に存じます。

どうぞ万障お繰り合わせのうえ ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人日本核シェルター協会
理事長 池田 時浩



特定非営利活動法人

日本核シェルター協会

お問合せ

日本核シェルター協会事務局

Tel: 029-886-5561

Fax: 029-860-8075

E-mail: info@j-shelter.or.jp

URL: <https://www.j-shelter.com>

世界基準の核シェルターを
日本に普及するために。

激変する安全保障環境と、自治体が今進めるべき避難体制 ～住民保護、地下空間の活用、そして世界の先進事例に学ぶ～

近年、国民保護・安全保障を取り巻く環境は大きく変化しており、地方自治体においても、住民保護や避難体制、地下空間の活用、防災インフラ整備等に関する検討の重要性がかつてないほど高まっております。

本フォーラムでは、国の方針や今後の方向性に関する最新情報の共有に加え、海外における先進的な取り組みとして、スイス等の最新事例や実務的知見についても詳しくご紹介いたします。地域住民の安全を守るための具体的な施策と、今後の地域防災・国民保護体制の検討に向けたネットワーク形成の機会として、ぜひご活用ください。

■ 本フォーラムの主な内容

- ・「シェルター方針」の解説：2026年3月に閣議決定された最新方針を分かりやすく解説します。
- ・国民保護・避難体制の最新動向：これからの地方自治体に求められる住民保護の具体策を提示します。
- ・海外の先進事例紹介：シェルター整備・地下利用の先進国であるスイス等の実務的な知見を紹介いたします。
- ・地下利用・シェルター整備に関する議論：日本国内の自治体でも応用できる防災インフラ整備について議論します。
- ・実務的な情報交換・交流：自治体・専門家・民間事業者の垣根を越えたネットワークを構築できます。

■ このような課題をお持ちの自治体・事業者様はぜひご参加ください

- ・自治体の防災・危機管理・国民保護の体制強化を急がれているご担当者・責任者様
- ・住民の避難体制の強化や、堅固な避難施設（シェルター）の整備に関する具体的なアプローチを模索されている方
- ・国の最新の安全保障施策や、今後の地域防災の方向性について正確な情報を把握したい方
- ・他自治体の関係者、専門家、民間事業者との実務的なネットワークを構築・強化したい方

昨年の様子



お申込み締切：7月3日（金）

【お問い合わせ先】

特定非営利活動法人日本核シェルター協会事務局

TEL: 029-886-5561

Mail: info@j-shelter.or.jp

HP: <https://www.j-shelter.com/>